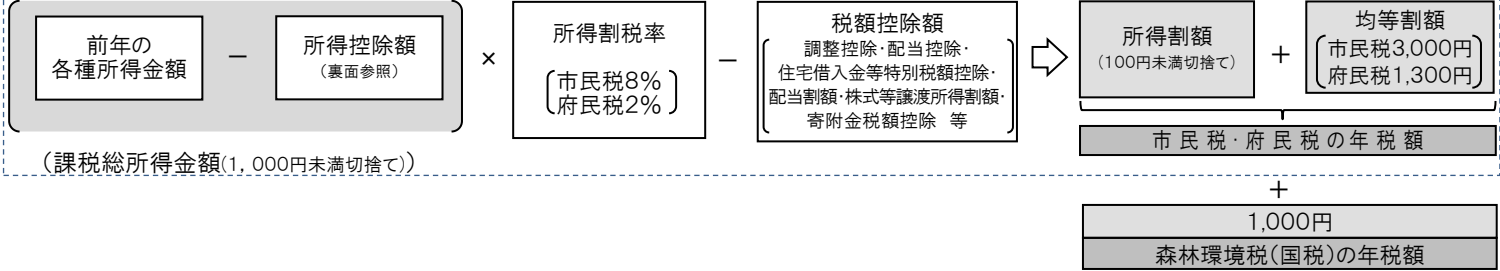


税額の計算方法（総合課税）

市民税・府民税の税額の計算方法を図に表すと、次の枠内ようになります。



収入(所得)の種類

収入(所得)金額等の内容については、下記をご確認のうえ記入してください。

- 収入金額(ア～サ)…令和7年中に収入が確定した金額
- 必要経費等…その収入を得るために支出した費用(生活費などは含まれません)
- 所得金額(①～⑨)…収入金額からそれぞれの必要経費等を差し引いた金額
(注)分離課税の所得等がある方は、お住まいの区を担当する市税事務所市民税等グループまでお問い合わせください。

1 収入金額等、2 所得金額

記入欄 所得の種類	収入(所得)の内容		必要経費等
事業 ア① 営業等 イ② 農業	卸売・小売・飲食・製造・建設・サービス業、芸術・芸能業、医業、弁護士等、大工、家内労働者、各種外交員、その他自由業など、個人の事業から生ずる所得 (農業・不動産の事業から生ずる所得を除く)		●収入を得るために支出した費用 (生活費・所得税・住民税等を除く) ●専従者控除(給与)額 ●青色申告特別控除額
	農作物の生産、果樹栽培、家畜の育成などから生ずる所得		
ウ③ 不動産	アパート、マンション、ガレージ、貸家、貸地などから生ずる所得		
エ④ 利子	預貯金の利子など (国内源泉分離課税分は申告不要)(注)国外の預金の利子等は申告が必要です。		なし
オ⑤ 配当	株式等 法人から受ける剰余金・利益の配当や剰余金の分配など (注)一般株式の配当、上場株式等の大口株主分は申告が必要です。(本書表面「申告に関する留意事項」参照)		株式等を取得するための 借入金負債利子
	その他の 証券投資信託の収益の分配金など		なし
カ⑥ 給与	給与(賞与)、賞金などの所得でパート・アルバイトなどの収入を含みます。(税金などを差し引く前の支払総額) (注)源泉徴収票の添付または提示にご協力ください。		下記の速算表等により 所得金額を計算※
雑	キ⑦ 公的年金等 ク⑧ その他の もの	公的年金(厚生年金、国民年金、各共済組合の年金)、恩給など (注)源泉徴収票の添付または提示にご協力ください。 生命(損害)保険契約に基づく年金、事業でない程度原稿・作曲・デザイン等の報酬、著作権の使用料、講演料、FX(金融商品取引法に規定する店頭デリバティブ取引に該当しない取引)、インターネット広告料(アフィリエイト等)、シルバー人材センターからの配分金、国や地方公共団体(府・市)その他の団体から受ける手当・補助(給付)金(非課税規定のあるものを除く)など	下記の速算表により 所得金額を計算 収入を得るために支出した費用 (個人年金などは掛金)
	ケ⑨ 総合 議渡 サ⑩ 一時所得	土地・建物、株式・公社債等以外の資産の譲渡により生ずる所得 (営業権、自動車、船舶、機械器具、ゴルフ会員権の譲渡など) ●短期…取得後5年以内の譲渡 ●長期…取得後5年超の譲渡 生命(損害)保険契約等に基づく一時金・満期返戻金や解約による保険金、賞金、懸賞当せん金、競馬、競輪等の払戻金、法人から贈与を受ける金品、遺失物拾得の報労金などの一時金	●各資産の取得・譲渡費用 ●特別控除額(上限50万円) ●収入を得るために支出した費用 ●特別控除額(上限50万円)

※ 所得金額調整控除や特定支出控除の適用がある場合は、速算表により計算した給与所得の金額からそれらの控除額を差し引いたものが給与所得の金額となります。
特定支出控除の適用を受けようとする方は、お住まいの区を担当する市税事務所市民税等グループまでお問い合わせください。

■給与所得金額の速算表

給与等の収入金額(年間合計)	給与所得の金額
651,000円未満	0円
651,000円以上 1,900,000円未満	収入金額－650,000円
1,900,000円以上 3,600,000円未満	収入金額÷4,000※×4,000×70%－80,000円
3,600,000円以上 6,600,000円未満	収入金額÷4,000※×4,000×80%－440,000円
6,600,000円以上 8,500,000円未満	収入金額×90%－1,100,000円
8,500,000円以上	収入金額－1,950,000円

※収入金額÷4,000は、小数点以下を切り捨てて計算します。
(例) 給与等の収入金額の合計額が2,452,300円の場合は次のとおりとなります。
2,452,300円÷4,000円(小数点以下切捨て)×4,000円＝2,452,000円
2,452,000円×70%－80,000＝1,636,400円(給与所得の金額)

■公的年金等の雑所得金額の速算表

●令和7年12月31日現在、65歳以上の方(昭和36年1月1日以前に生まれた方)の場合

公的年金等の収入金額	公的年金等の雑所得以外の所得にかかる合計所得金額		
	1,000万円以下	1,000万円超 2,000万円以下	2,000万円超
330万円未満	収入金額－110万円	収入金額－100万円	収入金額－90万円
330万円以上 410万円未満	収入金額×75%－27万5千円	収入金額×75%－17万5千円	収入金額×75%－7万5千円
410万円以上 770万円未満	収入金額×85%－68万5千円	収入金額×85%－58万5千円	収入金額×85%－48万5千円
770万円以上 1,000万円未満	収入金額×95%－145万5千円	収入金額×95%－135万5千円	収入金額×95%－125万5千円
1,000万円以上	収入金額－195万5千円	収入金額－185万5千円	収入金額－175万5千円

●令和7年12月31日現在、65歳未満の方(昭和36年1月2日以後に生まれた方)の場合

公的年金等の収入金額	公的年金等の雑所得以外の所得にかかる合計所得金額		
	1,000万円以下	1,000万円超 2,000万円以下	2,000万円超
130万円未満	収入金額－60万円	収入金額－50万円	収入金額－40万円
130万円以上 410万円未満	収入金額×75%－27万5千円	収入金額×75%－17万5千円	収入金額×75%－7万5千円
410万円以上 770万円未満	収入金額×85%－68万5千円	収入金額×85%－58万5千円	収入金額×85%－48万5千円
770万円以上 1,000万円未満	収入金額×95%－145万5千円	収入金額×95%－135万5千円	収入金額×95%－125万5千円
1,000万円以上	収入金額－195万5千円	収入金額－185万5千円	収入金額－175万5千円

所得控除の種類・金額

所得控除の内容については、下記をご確認のうえ記入してください。

3 所得から差し引かれる金額に関する事項、4 所得から差し引かれる金額

控除の種類		控除の要件等 (令和7年12月31日の現況)		控除額 (控除額の計算方法)	
⑩	社会保険料控除	令和7年中にあなたやあなたの扶養親族等の健康保険料、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、国民年金保険料、国民年金基金等の掛金を支払った場合。(注)国民年金保険料・国民年金基金の掛金の控除適用には控除証明書等が必要です。			支払額全額
⑪	小規模企業共済等掛金控除	令和7年中に小規模企業共済、地方公共団体が行う心身障がい者扶養共済、個人型確定拠出年金などの掛金を支払った場合。 (注)掛金額の証明書等が必要です。			支払額全額
⑫	生命保険料控除	令和7年中にあなたやあなたの扶養親族等を受取人とする生命保険契約等の保険料や、介護医療保険契約等の保険料、個人年金保険契約等の保険料などを支払った場合。 (注)保険会社等が発行する控除証明書が必要です。 (注)控除の対象となる保険料は、支払保険料から配当金や割戻金を差し引いた金額です。 (注)控除額の計算において、算出した金額に1円未満の端数がある場合は、その端数を切り上げて差し支えありません。 (注)それぞれ契約区分に旧契約・新契約の両方の保険料がある場合は、右記の表により旧契約・新契約ごとに控除額を算出し、合計します。その場合の限度額は28,000円です。ただし、旧契約のみで計算した控除額が、合計した控除額より大きくなる場合は、旧契約分のみで計算した控除額を適用することができます。	一般生命保険料分(A旧契約分+B新契約分)+C介護医療保険料分 +個人年金保険料分(D旧契約分+E新契約分)(合計限度額70,000円) ●控除額の計算方法		
			区分		
			支払保険料額		
旧契約 (平成23年12月31日以前の契約)	A 一般生命保険	15,000円以下	支払額の全額		
	D 個人年金保険	15,001円～40,000円	支払額×1/2+7,500円		
新契約 (平成24年1月1日以後の契約)	40,001円～70,000円	支払額×1/4+17,500円			
	70,001円以上	35,000円			
	B 一般生命保険	12,000円以下	支払額の全額		
	C 介護医療保険	12,001円～32,000円	支払額×1/2+6,000円		
E 個人年金保険	32,001円～56,000円	支払額×1/4+14,000円			
	56,001円以上	28,000円			
⑬	地震保険料控除	令和7年中にあなたやあなたの扶養親族等の地震保険契約等の保険料を支払った場合。 A 地震保険契約 B 長期損害保険契約等 (平成18年12月31日までに締結し、契約変更していない、満期返戻金のある10年以上の契約) (注)保険会社等が発行する控除証明書が必要です。 (注)一つの損害保険契約等が、地震保険契約と長期損害保険契約の両方の契約区分に該当する場合は、いずれか一方の契約区分にのみ該当するものとして、控除額を計算します。	A地震保険契約分+B長期損害保険契約等分(合計限度額25,000円) ●控除額の計算方法		
区分	支払保険料		控除額		
	控除額				
A 地震保険	50,000円以下	支払額×1/2			
	50,001円以上	25,000円			
B 長期損害保険	5,000円以下	支払額の全額			
	5,001円～15,000円	支払額×1/2+2,500円			
15,001円以上	10,000円				
⑭	専業主婦・ひとり親控除	下記の「ひとり親」に該当せず、次のいずれかの要件に該当する場合。(注)住民票の続柄に「夫(未届)」「妻(未届)」の記載がある場合は、控除の適用はありません。 ①夫と離婚し再婚していない方で、扶養親族(令和7年中の合計所得金額が58万円以下で、他の者の扶養親族でない方)があり、令和7年中の合計所得金額が500万円以下の場合。 ②夫と死別し再婚していない(または夫の生死が明らかでない)方で、令和7年中の合計所得金額が500万円以下の場合。 ひとり親 現に婚姻をしていない方で生計を一にする子(令和7年中の総所得金額等が58万円以下で、他の者の扶養親族でない子)があり、令和7年中の合計所得金額が500万円以下の場合。(注)住民票の続柄に「夫(未届)」「妻(未届)」の記載がある場合は、控除の適用はありません。	26万円		
⑮	勤労学生控除	あなたが大学、高等学校等の学生で、令和7年中の合計所得金額が85万円以下(給与収入の場合150万円以下)の場合。 (注)学生証や学校から交付される証明書が必要です。(注)自己の勤労によらない所得が10万円以下の場合に限りします。	26万円		
⑯	障がい者控除	あなたが大学、高等学校等の学生で、令和7年中の合計所得金額が85万円以下(給与収入の場合150万円以下)の場合。 (注)学生証や学校から交付される証明書が必要です。(注)自己の勤労によらない所得が10万円以下の場合に限りします。	あなたが大学、高等学校等の学生で、令和7年中の合計所得金額が85万円以下(給与収入の場合150万円以下)の場合。 (注)学生証や学校から交付される証明書が必要です。(注)自己の勤労によらない所得が10万円以下の場合に限りします。		
			あなたが大学、高等学校等の学生で、令和7年中の合計所得金額が85万円以下(給与収入の場合150万円以下)の場合。 (注)学生証や学校から交付される証明書が必要です。(注)自己の勤労によらない所得が10万円以下の場合に限りします。		
⑰	配偶者控除	あなたが大学、高等学校等の学生で、令和7年中の合計所得金額が85万円以下(給与収入の場合150万円以下)の場合。 (注)学生証や学校から交付される証明書が必要です。(注)自己の勤労によらない所得が10万円以下の場合に限りします。	あなたが大学、高等学校等の学生で、令和7年中の合計所得金額が85万円以下(給与収入の場合150万円以下)の場合。 (注)学生証や学校から交付される証明書が必要です。(注)自己の勤労によらない所得が10万円以下の場合に限りします。		
			あなたが大学、高等学校等の学生で、令和7年中の合計所得金額が85万円以下(給与収入の場合150万円以下)の場合。 (注)学生証や学校から交付される証明書が必要です。(注)自己の勤労によらない所得が10万円以下の場合に限りします。		
⑱	配偶者別除	あなたが大学、高等学校等の学生で、令和7年中の合計所得金額が85万円以下(給与収入の場合150万円以下)の場合。 (注)学生証や学校から交付される証明書が必要です。(注)自己の勤労によらない所得が10万円以下の場合に限りします。	あなたが大学、高等学校等の学生で、令和7年中の合計所得金額が85万円以下(給与収入の場合150万円以下)の場合。 (注)学生証や学校から交付される証明書が必要です。(注)自己の勤労によらない所得が10万円以下の場合に限りします。		
			あなたが大学、高等学校等の学生で、令和7年中の合計所得金額が85万円以下(給与収入の場合150万円以下)の場合。 (注)学生証や学校から交付される証明書が必要です。(注)自己の勤労によらない所得が10万円以下の場合に限りします。		
⑲	扶養控除	あなたが大学、高等学校等の学生で、令和7年中の合計所得金額が85万円以下(給与収入の場合150万円以下)の場合。 (注)学生証や学校から交付される証明書が必要です。(注)自己の勤労によらない所得が10万円以下の場合に限りします。	あなたが大学、高等学校等の学生で、令和7年中の合計所得金額が85万円以下(給与収入の場合150万円以下)の場合。 (注)学生証や学校から交付される証明書が必要です。(注)自己の勤労によらない所得が10万円以下の場合に限りします。		
			あなたが大学、高等学校等の学生で、令和7年中の合計所得金額が85万円以下(給与収入の場合150万円以下)の場合。 (注)学生証や学校から交付される証明書が必要です。(注)自己の勤労によらない所得が10万円以下の場合に限りします。		
⑳	特定親族特別控除	あなたが大学、高等学校等の学生で、令和7年中の合計所得金額が85万円以下(給与収入の場合150万円以下)の場合。 (注)学生証や学校から交付される証明書が必要です。(注)自己の勤労によらない所得が10万円以下の場合に限りします。	あなたが大学、高等学校等の学生で、令和7年中の合計所得金額が85万円以下(給与収入の場合150万円以下)の場合。 (注)学生証や学校から交付される証明書が必要です。(注)自己の勤労によらない所得が10万円以下の場合に限りします。		
			あなたが大学、高等学校等の学生で、令和7年中の合計所得金額が85万円以下(給与収入の場合150万円以下)の場合。 (注)学生証や学校から交付される証明書が必要です。(注)自己の勤労によらない所得が10万円以下の場合に限りします。		
㉑	基礎控除	あなたが大学、高等学校等の学生で、令和7年中の合計所得金額が85万円以下(給与収入の場合150万円以下)の場合。 (注)学生証や学校から交付される証明書が必要です。(注)自己の勤労によらない所得が10万円以下の場合に限りします。	あなたが大学、高等学校等の学生で、令和7年中の合計所得金額が85万円以下(給与収入の場合150万円以下)の場合。 (注)学生証や学校から交付される証明書が必要です。(注)自己の勤労によらない所得が10万円以下の場合に限りします。		
			あなたが大学、高等学校等の学生で、令和7年中の合計所得金額が85万円以下(給与収入の場合150万円以下)の場合。 (注)学生証や学校から交付される証明書が必要です。(注)自己の勤労によらない所得が10万円以下の場合に限りします。		
㉒	雑損控除	あなたが大学、高等学校等の学生で、令和7年中の合計所得金額が85万円以下(給与収入の場合150万円以下)の場合。 (注)学生証や学校から交付される証明書が必要です。(注)自己の勤労によらない所得が10万円以下の場合に限りします。	あなたが大学、高等学校等の学生で、令和7年中の合計所得金額が85万円以下(給与収入の場合150万円以下)の場合。 (注)学生証や学校から交付される証明書が必要です。(注)自己の勤労によらない所得が10万円以下の場合に限りします。		
			あなたが大学、高等学校等の学生で、令和7年中の合計所得金額が85万円以下(給与収入の場合150万円以下)の場合。 (注)学生証や学校から交付される証明書が必要です。(注)自己の勤労によらない所得が10万円以下の場合に限りします。		
㉓	医療費控除	あなたが大学、高等学校等の学生で、令和7年中の合計所得金額が85万円以下(給与収入の場合150万円以下)の場合。 (注)学生証や学校から交付される証明書が必要です。(注)自己の勤労によらない所得が10万円以下の場合に限りします。	あなたが大学、高等学校等の学生で、令和7年中の合計所得金額が85万円以下(給与収入の場合150万円以下)の場合。 (注)学生証や学校から交付される証明書が必要です。(注)自己の勤労によらない所得が10万円以下の場合に限りします。		
			あなたが大学、高等学校等の学生で、令和7年中の合計所得金額が85万円以下(給与収入の場合150万円以下)の場合。 (注)学生証や学校から交付される証明書が必要です。(注)自己の勤労によらない所得が10万円以下の場合に限りします。		
㉔	セルフメディケーション税制	あなたが大学、高等学校等の学生で、令和7年中の合計所得金額が85万円以下(給与収入の場合150万円以下)の場合。 (注)学生証や学校から交付される証明書が必要です。(注)自己の勤労によらない所得が10万円以下の場合に限りします。	あなたが大学、高等学校等の学生で、令和7年中の合計所得金額が85万円以下(給与収入の場合150万円以下)の場合。 (注)学生証や学校から交付される証明書が必要です。(注)自己の勤労によらない所得が10万円以下の場合に限りします。		
			あなたが大学、高等学校等の学生で、令和7年中の合計所得金額が85万円以下(給与収入の場合150万円以下)の場合。 (注)学生証や学校から交付される証明書が必要です。(注)自己の勤労によらない所得が10万円以下の場合に限りします。		